

昭和二十八年五月

海外經濟事情

一、概況

二、國際通貨基金の優先外貨制度廢棄勸告

三、米州諸国

(一) 米國經濟の動向

(1) 明年度予算の問題

(2) 國債長期化政策と金利の動向

(3) 景氣の動向

(4) 鉄鋼關係労働者賃上げ問題

(二) カナダ・ドルの対米ドル・パーへの復帰

四、西欧諸国

(一) ヨーロッパ鉄鋼共同市場の開設とヨーロッパ政治共同体設立準備の進展

展

(二) 英國を中心とする國際經濟會談と英國經濟の動向

(1) 英國と西欧諸国との會談及び外國為替裁定取引の開始

(2) 英國經濟の動向

(三) フランス政界の再編成とマイエ内閣の総辭職

(四) 西ドイツの金融事情

五、共產圏諸国

(一) 東西貿易問題とチェッコの通貨改革

(二) 中共の工業生産状況

六、東亞並に東南アジア諸国

一、概況

(一) 台灣の近情

(二) インドネシア・西独新通商協定の成立

(三) フィリピンの新年度予算と日比通商金融協定の延長等

(四) インドに於ける産業統制の強化と綿布の輸出増進策

(五) パキスタンの經濟統制と黄麻相場回復

七、濠州最近の經濟事情

ソ連の平和攻勢により冷戦緩和氣運が濃化しつつある折柄、朝鮮休戦問題について送還を欲しない捕虜の処置につき國連、共產側双方の主張が対立し交渉は難航を続けた。この間平和攻勢に対する自由諸國の態度は必ずしも一致しておらず、チャーチル首相は十一日下院における演說中朝鮮休戦の早期実現を要望する旁ら、重ねて米英仏ソ四カ國巨頭會談の開催を提案、米國の考慮を促したが、翌十二日にはアトリー前首相が同じく下院で激しい語調を以つて米國外交政策を非難した處、かかる英國の態度に米國議會の空氣は著しく硬化し、一部議員は対英援助削減を公言する等の応酬も見られた。

結局朝鮮休戦問題に關しては月末漸く國連側の意見も纏り共產側に歩み寄りを示し最終提案がなされ頓に休戦成立の見透しが展けるに至つた。しかし乍ら米國議會の一部には右提案に対し批判が強く、又右提案の休戦条件には韓國政府の強い不満が表明せられている一方、朝鮮休戦後中共の國連加入問題の具体化を予想せられ、米國外交政策は今や極めて困難な段階に立至っている如く見られる。

何れにしてもソ連の平和攻勢に対処して自由世界諸國の意見調整が緊要となり、二十一日米英仏三国は来月英領バミューダ島で會談を行う旨發表した。前記チャーチル首相の四カ國會談提案にはソ連側も同意しているところであるが、先般來の共產軍のラオス侵攻、又二十六日より開催のオーストリア講和に關する四カ國外相代理會議に対するソ連の出席拒否等の事實にソ連の平和攻勢に対する米國の疑念は益々強まつており、その意味でバミューダ會談が英國の希望する如く四カ國巨頭會談の準備會談となり得るか否かその結論が注目される。

このように自由諸国殊に西欧諸国が米国外政策に対し漸次批判的となつてゐる折柄、経済面においても「援助よりも貿易を」との西欧諸国の要望に対し、米国は必ずしも「よき債権者」たるの実を示していないとして自由諸国の対米不満は強まりつつある。予てからこのような情勢を憂へていた大統領は二日米国外経済政策を検討すべく貿易特別委員会の設置を議会に要請、十一日には関税簡素化法案が提出された。しかし乍ら問題の互恵通商協定法に關しては未だその単純延長すら容易ならぬ状況にあり、この間ウルグワイ産羊毛の輸入関税引上決定、絹スカーフ関税引上勧告もあり、米国々会内の保護貿易論者の勢力が依然強いことが窺われる。なお海外諸国では米国の過剰農産物の海外ダンピングも懸念されている。

他面ソ連側の平和攻勢以来の西欧諸国の東西貿易復活拡大に対する期待は益々強まり、西ドイツでは既に南米、中東、西欧諸国における需要減退を見越して、これを補うべく戦前の如き対東欧貿易の復活拡大を検討中と報ぜられ、また英国では前商相ウイソンが訪ソ、英ソ貿易拡大の可能性を打診する外国際小麦協定脱退後の食糧輸入は一部これをソ連圏に仰ぐ意向とみる向もあり、その他先般開催された歐洲會議協議会でも東西貿易拡大が論議された。

米国明年度財政については漸く全般に亘つて政府方針が具体的に明示せられ、これに対する国内論議が活潑化するに至り、就中その対外援助計画は内外の関心の的であつたが、五日議會に提出された特別教書によれば新規要請額は総額五八億ドル（トルーマン要請額七六億ドルに比し一八億ドル減）、このうち軍事援助が五二・五億ドル、経済援助は僅か五・五億ドルと軍事的色彩を一段と強めている外、極東、東南アジア向援助が比重を増しているのが注目される。

米國經濟の動向は全般的には今なお好調を示しているが、生産活動略々頭打ちの状況となり、部門によつては生産過剩氣配を生じ一部生産縮小の現象がみられることは注目される。米國經濟としては近い将来若干の再調整を免れぬとは一般に認められるところであるが、かかる事情を背景として本年初來の財務省、連邦準備制度理事會の健全財政金融方針に基く金利の上昇、金融逼迫傾向は漸く批判的となりつつある。これに対し政府当局筋は未だ從來の金融の引締方針變更の意圖は示していないが、唯これが實際の運用においては實情に即応するよ

う考慮する旨の発言もみられ、事実上も最近連邦準備銀行は若干の國債買上げを行つた外、財務省の國債長期化方針も漸進的に行うこととせられた模様である。

西欧では歐洲石炭鉄鋼共同體計畫中の鉄鋼部門が一日発足をみ、既に実施中の石炭、鉄鉱石、屑鉄部門と併せて同計畫は全面的に実施の段階に入つたが、反面同計畫のカルテル化の懸念も伝えられ今後問題を残している。十八日英、独、仏を始め西欧八カ國間に為替の多角的裁定取引が再開されたが、これにより西歐間貿易決済の円滑化、迅速化が期待され、EPUと並んで西歐内貿易の拡大を企圖する外、西歐通貨の自由兌換性回復へ第一歩を踏出したものとして今後の成行が注目される。

なおフランスでは引続く財政の苦境打開のためマイエ内閣の企圖した財政改革計畫に対し二十一日議會は不信任を可決、ために同内閣は総辭職の止むなきに至り、再び政情不安を露呈した。

ダレス米國務長官はさきの西欧訪問に引続き中近東諸國訪問を行つたが、この間スエズ撤退を繞る英工會談は決裂し、また東南アジアでは米國のラオス問題の國連提訴案がフランス本國の強い反対に遭う等、中近東、東南アジアにおける諸問題の成行にも多大の関心がもたれる。

なおフランス政府は十日インドシナにおける戦費負担軽減を目的として、インドシナ・ピアストル貨の切下（ピアストル一七フランから一〇フランへ）を行つたが、この外オーストリア（從來対米二一・三六シリング及び二六シリングの複數レートに廃止二六シリングに一本化）ボリヴィア（対米レート六〇ボリヴィアノから一九〇ボリヴィアノへ）等の通貨切下措置がみられ、またチエツコスロヴァキアでは通貨改革を行い新クロネを旧五・五〇クロネと交換、新クロネの対ルーブルレートを一・八〇クロネ（旧クロネの從來のレートは一二クロネ）とし六月一日より実施することとなつた。

なおビルマでは現行の英連邦諸國に対する特惠關稅制度を十月以降廢止することとしたが、この結果從來特惠關稅の附与によりビルマに進出していた英本國、インド、パキスタンの輸出は或る程度打撃を受けることが予想される。

二、國際通貨基金の優先外貨制度廃棄勧告

國際通貨基金では五月四日の常任理事会において「優先外貨制度」(preference quota)に関し要旨次の通りその態度を決定各加盟国の協力を要請した。
すなわち

- 1 加盟国は優先外貨制度およびこれに類する措置を出来る限り速かに廃止し通貨の自由交換に近づく措置をとるよう努力すること
- 2 かかる措置が外貨割当手続簡易化のため実施せられている場合には右の対象とはならないこと
- 3 基金は右に関し加盟国と協議を行うこと

優先外貨制度は昨秋のメキシコ総会においてルース専務理事より一種の複數為替措置であり經濟的侵略の武器となり易いものと指摘され、これに関連してベルギー代表フレール氏が、本制度の結果為替レートの体系の混乱、爾余の諸国の対ドル域輸出不振、貿易關係の歪曲が現われ、対EPU黒字の異常な累積、対ドル域輸入制限の緩和不能を来すものとしてその悪影響を明らかにした。この結果、同總會においてベルギーの提案がイギリスおよびフランスの支持を得て、常任理事会において本制度の実施状況を調査しその原因、範圍、方法および対策等を確定するよう決議せられていたものである。

今回の決定は右決議に基いて行われた詳細な調査の結果であるが、これに伴い基金が明らかにしたところを見れば次の通りである。すなわち、優先外貨制度は現在の國際収支の困難に起因するものであつて、その態様は種々の形式をとつて行われているが、為替の安定を亂し爾余の加盟国に不要の打撃を与え、ひいてはその報復的措施を誘発するおそれがあり、これに対し基金としては為替制限、通貨差別取扱および復數通貨措置を撤廃するという立場をとるものであり、従つてかかる措置はいずれも基金の事前協議および承認を必要とするものであるとしている。

而して優先外貨制度等の廃止に関する具体的な取扱については、これが一般的に一括して取扱われうるものでないため、基金は各ケース毎に關係各加盟国と折衝することとした。現在かかる制度を採用している加盟国には、フランス、オラン

ダ、デンマーク、ドイツ、トルコ等が含まれており、日本の輸出振興外貨資金制度もこれに該当するが一方オーストリア、ノールウェイ、フィンランドでは昨年来かかる措置を廃止したほか、輸出業者の外貨保有率を引下げ(ユーゴ)あるいはかようにして保有せられる外貨に付せられたプレミアムが低落して實質上輸出振興の意味を失いつつある(西ドイツ)等の事情も見られると伝えられている。

三、米州諸国

(一) 米國經濟の動向

(1) 明年度予算の問題

(イ) ア大統領の歳出削減

アイゼンハワー大統領は前月末一九五三—五四年度新規支出権限要請額(Appropriations)をトルーマン予算より八五億ドル削減する方針を明かにしたが、その削減の重点は軍事費(五二億ドル)及び対外援助費(一八億ドル)に置かれており両者だけで削減総額の八〇%以上を占めている(左表参照)。

一九五三—五四年度新規支出権限要請額 (單位 億ドル)

軍 事 費	トルーマン予算	アイゼンハワー改訂予算	差引削減額
對外援助費	四二二	三六〇	五二
原子力計画	七六	五八	一八
その他内政費	二〇	一八	二
計	二二二	二〇八	一三
	七二九	六四四	八五

右の如き軍事費及び対外援助費の削減は、大統領が今月に入つて議會に対して送付した二つの教書(軍事支出に関する教書は七日、対外援助に関する教書は五日夫々議會に送付)の中で明かにしている如く所謂長期防衛計画の構想に基づくものである。軍事費及び対外援助費の内容を概観すると次の通りである。

(a) 軍事費予算

軍事費のアプローチにシヨソ削減額五二億ドルについては、陸軍が朝鮮戦

争経費を追加予算とせず一般予算に組入れたため一六億ドルの増額になっている外は、海軍一八億ドル、空軍五一億ドルと夫々大幅削減になっており（次表参照）、政府の長期防衛計画を明瞭に反映している。

一九五三—五四年度軍事費の新規支出権限要請額

（単位 百万ドル）

	トルーマン予算	アイゼンハワー改訂予算	差引増減(△)
陸軍	一二、一二〇	一三、六七一	一、五五一
海軍	一一、五〇六	九、六五一	△一、八五五
空軍	一六、七八八	一一、六八八	△五、一〇〇
その他経費	八六九	一、〇二九	一六〇
合計	四一、二八三	三六、〇三九	△五、二四四

又ウイルソン国防長官は十一日下院軍事支出分科委員会で、右軍事費削減に関連して明年度の国防計画につき次の如き注目すべき証言を行った。
① トルーマン予算で要請された空軍建設目標（一九五四年六月末迄に一三三

一九五三—五四年度対外援助費の新規支出権限要請額内訳

（単位 百万ドル）

一、軍事援助	五、二六九
a 直接軍事援助	四、〇二四
北大西洋同盟諸国	二、五三四
中東（ギリシャ、トルコ、イラン）	四六九
極東	一、〇〇一
中南米	二〇
b 防衛努力支出援助	九九五
フランス	一〇〇
英国	一〇〇
印度支那	四〇〇
西欧及中国	三九五
二、経済技術援助	二五〇
c 特別武器供給計画	五五九
a 低開発国経済技術援助	一四〇
b 戦略物資調達	二五
c 中東イスラエル、アラブ向特別援助	一九四
d インド、パキスタン向特別援助	九四
e 多角援助	一〇六
d 国連技術援助	一四
e 朝鮮復興援助（UNKRA）	七一
その他	二一
合計	五、八二八

連隊）を大幅に削減して一一四連隊とすること。

② トルーマン予算で計画された三軍兵力目標三、六四七千人を三、三五六千人に削減し、若し朝鮮戦争が終了すれば更に五六千人削減すること（なお現在兵力は三、五一五千人）。

以上の如き軍事費の削減は民主党から米国の安全を脅かすものとの手厳しい非難もあり、更には空軍内部にも著しい不満がある模様である。

(b) 対外援助費

対外援助費のアプローチは前述の如くトルーマン予算に比較して一八億ドルの減少となつてゐるが、今年度のアプローチ（六〇億ドル）と大差ない。ただ今回のアプローチに於ける資金の割当方法（次表参照）については次の如き顕著な特徴が窺える。

① 軍事援助が五二・五億ドルと全体の九〇％を占め、一方経済技術援助は僅かに五・五億ドルに止まつてゐること。但し直接軍事援助中域外調達一五億ドルが結果的に見て右経済援助不足を補うものと見られる。

② 援助地域の重点が或程度欧州から極東に向けられ東亜諸国に対する援助額は印度支那四億ドルを首め一六億ドル以上に上つてゐること。

經濟情勢調査(その三)

なお二十七日相互安全保障本部長官代理ワイリアム・ランド氏は両院の外交委員長に対し、政府は来年度の対外援助費アプロプリエーションを三四四百万ドル方削減して五、四七四百万ドルにする旨通告した。右の政府削減の詳細な内容は未だ不明であるが、削減の理由は援助計画諸品目の原価値下りにあり援助計画自体の変更因るものではない模様である。

政府の対外援助費アプロプリエーションは上院外交委員会に於ては同委員会の委員長であるワイリー議員の賛同もあり通過は確実視されているものの、本会議に於ては、最近被援助諸国からの米国対外政策批判に刺戟されたマツカーシー、ノーランド各議員等一部孤立的強硬派並びに減税第一主義論者等の削減要請が予想され、原案通り通過することは可成り困難視されている。

(四) 明年度實際歳出入の見積り

上述の如き政府のアプロプリエーションは各種批判もあり無修正議会議会通過は保し難いものの、若し通過した場合は前述の如き削減にも拘らず来年度實際支出(Expenditures)は今年度の未使用アプロプリエーション約八一〇億ドル(内軍事費六三〇億ドル、対外援助費九〇億ドル)が来年度に繰越されるので、今年度支出見積り額(トルーマン予算に於ては七四六億ドル、議会議務専門家スタム氏によると七三七億ドル)と略等しい七四一億ドルが見込まれている。この来年度支出見積り額はトルーマン予算の支出見積り額七八六億ドルに比し四五億ドルの削減(内軍事費の支出見積り額は、トルーマン予算四五五億ドルに対し四三二億ドルで二三億ドルの削減)に止まり、他方歳入は六七五億ドル(トルーマン予算に於ける六八七億ドルは過当見積であることが明かにされた)が見込まれるので結局来年度の赤字は六六億ドル(トルーマン予算に於ては九億ドル)に上ることとなる(次表参照)。

一九五三—五四年度収支見積り (単位 億ドル)			
支 出	トルーマン予算	アイゼンハウアー改訂予算	差引増減(△)
(内 軍 事 費)	七八六 (四五五)	七四一 (四三二)	△四五 (△二三)

なお今会計年度の収支見積り額は前記スタム氏によれば支出七三七億ドル(トルーマン予算七四六億ドル)歳入六六四億ドル(トルーマン予算六八七億ドル)で赤字七三億ドル(トルーマン予算五九億ドル)が見込まれている。

(ハ) 減税の繰延

右に闕連して政府としてはドルを健全ならしめるため均衡予算を堅持するか、赤字を見込んで選挙公約通り減税を行うかの二者択一を迫られているが、去る十九日アイゼンハウアー大統領はラジオ演説に於て「支払能力を伴う国家の安全保障(Security with Solvency)」を目的とした所謂現実的中道政策を宣明「米國經濟をして強力ならしめ且つドルを健全ならしめる」ために均衡予算達成を第一とし、次のような減税の繰延を提唱し勞々税制全般の再検討と支出削減の努力は予算実施中も継続する旨約束した。

- ① 来る六月三十日失効期日の到来する法人超過利得税の満期を六カ月延長する。
- ② 明年四月一日五二%から四七%へ減税を予定されている一般法人税の減税計画を撤回する。
- ③ 明年四月一日軽減を予定されている消費税の減税計画はより健全な消費課税体系が出来る迄中止する。
- ④ なお個人所得税一一%軽減については現行法通り明年一月一日より実施することとする。

右の如き大統領の中道政策並びに減税の繰延については、議会の一部殊に減税の急先鋒であるリード(共和党、個人所得税軽減法案起草者)一派の非難がみられるが、共和、民主両党の首脳部は之を支持しており、また言論界等も歓迎の意向を表明している。

もし右の計画が実施されることとなれば前記歳入見積り額は一〇億ドルの増収となり(次表参照)、従つて来年度赤字は五六億ドルとなる見込みである。

歳 入	六八七	六七五	△一二
差 引 出 超	九九	六六	△三三

減税計画による歳入の減少額 (単位 億ドル)

法人税	現行法に於ける減税有効日	現行法と施行法の減額		アイゼンハワー大統領の減税計画(A)と(B)の差額(B)
		一九五四年の歳入減少額(A)	一九五五年の歳入減少額(B)	
超過利得税	一九五三年七月一日	八	二〇	一
一般法人税	一九五四年四月一日	一	二〇	一
個人所得税	一九五四年一月一日	二	三〇	一
消費税	一九五四年四月一日	二	一〇	二
合計		二二	八〇	一〇

(註) 一九五四年の歳入減少額を減税有効日を基準に一年計年度の換算した額と一九五五年の歳入減少額との差額は税徴収の時間的ずれがあるためである。

(二) 国債発行限度の問題

右の赤字予算に関連して、ハンフリー財務長官は国債の現在高二、六七七億ドルに対し発行限度が二、七五〇億ドルと余力は七三億ドルに過ぎず、本年度中には徴税時期のズレと支出の増嵩で一時的に政府の赤字が右発行余力を超過する虞ありとして、国債発行限度の引上げを示唆したが、バード上院議員(民主党、一九四六年六月国債発行限度を三、〇〇〇億ドルから現行の二、七五〇億ドルに引下げた法案の起草者)は財務長官の考え方はインフレ的として反対、寧ろ支出の削減を提唱して、成行が注目された。然しその後二十一日のハンフリー財務長官の言明によれば、明年六月末の国債発行額は二、七四五億ドルで、現行国債発行限度の引上げを議会に要求する必要はないとせられた。

(2) 国債長期化政策と金利の動向

(イ) 客月政府発行三 $\frac{3}{4}$ %利付公債は二十年來の高利で各種市中金利の上昇傾向を促進したが、今月に入ってから左の如き金利の引上げが行われた。

海外経済調査(下) 昭和二十八年五月

① 政府は二日その保証する住宅抵当貸付の金利を次の如く引上げた。即ち復員軍人局 (Veterans Administration) はその保証する住宅抵当貸付の金利を四%から四 $\frac{1}{2}$ %へ、また連邦住宅局 (Federal Housing Administration) は同じく四 $\frac{1}{2}$ %から四 $\frac{3}{4}$ %へ夫々引上げた。

② デイリーを通じて売却されるニューヨークの商業手形割引率は客月末既に一部デイリーに於いては優良手形二 $\frac{1}{2}$ %、二流手形二 $\frac{3}{4}$ %に夫々引上げられていたが、二日他のデイリーもこれに追隨するに至った。

(四) 政府の高金利長期債重点の公債政策は①インフレ抑制を基本目標とし、②連邦準備銀行の価格支持なしに他の一般証券とともに金融市場の自由価格で売り出し③一般大衆資金の吸収(保険会社、年金、貯蓄銀行)を目的とするものであるが、現在の如く資金需要が旺盛であり且つ連邦準備制度理事会が信用引締政策(tight money policy)を堅持している場合には、それは当然金利上昇を促進する結果となる。しかし乍ら最近景気後退の懸念されている折柄、このような公債政策並びに信用引締政策は景気後退に拍車をかけるものとして次のような批判の声が高まってきた。

① 民主党一部議員は、政府の公債政策は政府の金利負担増大、市中金利の昂騰、延いては一般事業資金の借入困難、企業活動後退を招きつつあるから連邦準備制度理事会は金融緩和のために一九五一年三月以來中止している公債価格支持政策の再開を実施すべきであると要請した。

② ジャーナル・オブ・コマーシズ紙は十四日の社説で中道政策の必要を説き「連邦準備制度理事会は政府の公債発行により金利が上昇する気配にある時は、金利の上昇を抑制する程度に公債を買上げる措置をとるべきである」と勧告している。

③ CIO、AFL等労働組合は、金利上昇が企業活動の後退延いては失業の増大を齎すことを惧れており、特に三 $\frac{3}{4}$ %新公債の高金利に就いては、大衆の犠牲に於いて銀行を利するのみであると非難している。

(イ) 右に対し十二日バージェス(財務長官代理)は左の如き政府の見解を表明した。

① 米国の經濟は依然インフレの危険があり、連邦準備制度理事会による公債價格支持政策は「紙幣の印刷」に等しく、インフレを激発せしめる恐れがある。

② 高金利の長期債発行による政府の金利負担の増加はインフレによる政府及び国民の損失に比較すれば安価なものである。

③ 長期債は主として、商業銀行以外の生保、年金、貯蓄銀行等により引受けられているので、高金利政策は個人の預貯金に対しより高い報酬を与えるもので、大衆の犠牲に於て銀行を利するという非難は当たらない。

④ 唯公債発行に當つては市場の實情に應じてその金利を定める方針であり、市場を過度に逼迫させないよう今後長期債は慎重且つ漸進的に行う。右の如きバージエスの言明は、政府今後の公債乃至信用政策について、その根本的変更はないものの、その運用に當つては市場の實情に應じ弾力性をもたせることを示唆したものであろう。

(二) かかる情勢下に於て、本年六月一日満期の債務証書(一%)、期間一ヵ月、四、九六三百万ドル)及び六月十五日満期の國庫債券(二%、七二五百万ドル)の借換方法が注目されたが、十八日財務省発表によれば前回二月の債務証書借換の場合(二%期間一年の新債務証書または二%期間五年十ヵ月の新國庫債券への選択権が与えられた)と異り、二%(二十年來最高)期間一年の新債務証書のみを以て借換えることとなつた。これは、政府が市場逼迫の折柄長期債の発行には一層の高金利を必要とし、かくては一般金利の再度引上げを齎すことを惧れて、バージエスの言明の如く弾力性ある公債政策を実施したものとして注目される。なお新債務証書の比較的有利な金利にも拘らず金融逼迫を映じて九億ドルの現金償還を行うこととなり(現金償還率一六%、二月八億ドル債務証書の場合は一・五%、財務省はこれが償還資金調達のため九月の稅收引当に入億ドル一〇七日の租稅証券(fair anticipation bill)を発行した。

(三) 連邦準備制度理事会の信用引締政策についても金融市場の實情に即応して弾力性を附与し現在以上に引締めることはない旨同理事会長マーチン氏は示

唆したが、實際上も五月上旬來二十七日迄に連邦準備制度理事会は二八百万ドルの公債を買上げ(アウトライト買一五七百万ドル、売戻し条件附買上七二百万ドル)注目された。右アウトライト買は連邦準備制度理事会が一九五一年公債價格支持政策を停止して以來かかる多額の買入は初めてで注目された。然しこれは今後連邦準備制度理事会による公債支持政策の全面的再開を意味するものではない模様である。

(四) なお一般に金融逼迫氣味の裡に従來金・ドル準備の改善に伴ない在米ドル資金を以つて金購入を行つていた一部西歐諸國は(一九五二年十二月から一九五三年三月迄に七億ドルの預金減少)、最近に於ける米國の金利の上昇傾向によつて金の買入を止め、米國政府証券へ投資の切換えを行う傾向を生じ(五月六日現在連邦準備銀行が外國勘定で保有する米國証券は二、四三三百万ドルで三週間前に比較して一六九百万ドルの増加)市中銀行は諸外國の預金引出により連銀に対する準備金の減少延いては貸出余力の減少に苦慮していた處、かかる諸外國の投資切換えは消極的ながら金融緩和に資している。又金利引上げは更にアメリカの投資家をしてカナダ証券を売却して米國証券に乘換える動きを促進、米國への資金還流傾向を生じ、これは同時に最近におけるカナダ・ドルの対米ドル・プレミアムの縮減消滅の一因と見られている。

(3) 景氣の動向

四月の工業生産指數は若干の低落を予想されていたものの、(二四二(一九三五—三九年—一〇〇)と三月と同水準で依然戰後最高を示し、五月に入つても企業活動は前月に引続き依然高水準を維持しているものの如く、①小売特に自動車販売の好調、②販売高に対する在庫比率の低減、③企業家の目先樂觀論等景氣見透しに対する好材料が存するものの、反面、本年下半期に於ける緩慢な企業活動の後退を予測させる如き弱材料が依然存在している。即ち

① 自動車の売行好調にも拘らず自動車生産の増加率は販売増加率を上廻つてゐるため新車、中古自動車とも在庫が増加しており、殊に中古自動車は在庫激増、價格はかなり下落している。又販売の六〇%は賦払ベースによるものといわれている。

② インヴェントリーは、対販売比率が好転し増加率も鈍つては来たものの、絶対量に於ては三月末現在七五、一七九百万ドル(昨年末比四二二百万ドル増)と戦後最高を示している。特に注目すべきは軟貨財の減少に対して消費者耐久財の増大が顕著であり、このためテレビジョン・セット、冷蔵庫等一部生産縮小を計っているものもある。

③ 全商品の卸売物価指数は一九四七—四九年一〇〇として四月末一一〇・〇と横這状況が続けているが、農産物価格は依然下押傾向が強く(同じく四月末九九・三で三月末一〇〇に比し〇・七下落)、従つて農家収入も依然減少傾向を辿っている(一九一〇—一四年一〇〇として四月十五日現在二五九、三月十五日二六四)。右の事情を反映して有力農業機械メーカーが建値を引下げ且つ生産縮減をなしたと報じられている。

④ 鉄鋼生産の動向を知る上に重要な指標となる鉄スクラップの価格が著しく低落している(トン当り六、七ドルの低落)。

⑤ 全米購入代理業者協会の報告によると五月の新規発註の減退傾向が強く、発註高と生産高との開きは昨年十月以来もつとも大幅となり、特に四月の工作機械の新規発註は昨年十一月以来始めて減少を示した。これは軍需会社及び政府

の発註減退によるものと見られている。

以上の如き悲観材料に加えて、最近は共産側の新平和攻勢による米國經濟の長期的見透しについて評論家、新聞論調、学界(バンカーズ・トラスト副社長經濟評論家ロイ・ライエルソン氏、ジャーナル・オブ・ユマース紙編集長ジュール・ボージャン氏、ニューヨーク大学教授ナドラー氏等)に於て次の如き共通した悲観論が多くなり、何れも当面大した変化はないもの予見し得る将来には緩慢な下向傾向乃至は調整段階に入ると見るのを妥当としている。即ち軍事支出の削減は漸進的とはいへ、国防契約のストレッチ・アウト、国防生産の少数精鋭工場への集中、政府の物資購入の削減、雇傭の減少を齎らすものであり、現在米國經濟の景氣支柱をなしている民間設備投資、住宅等の建築、消費者支出についても特別のインセンティブがない限り減退傾向に入ると見られるが、然し同時に經濟狀態が急速に悪化することはなく、企業支出、国防計画、設備投資、住宅建築等景氣支持要因は少くとも当分現在に近い生産活動を持續させ、又金融當局も過当な信用膨脹を抑制するために金融引締政策を続けるとしても慎重且つ弾力性にとんだ施策をとるものと思われるとしている。

アメリカ主要經濟指標

	一九五一年		一九五二年		一九五三年				
	十二月	六月	十二月	二月	三月	四月	五月		
消費者價格指數(一九四七—四九一一〇〇)(1)	一一三・一	一一三・四	一一四・一	一一三・四	一一三・六	一一三・七	* 一二四・〇		
工業生産指數(一九三五—三九一一〇〇)(2)	二一八	二〇四	二三五	二四〇	二四三	* 二四二	* 二四二		
個人所得(一〇億ドル)(3)	二六三・四	二六六・七	二八〇・〇	二八〇・九	二八二・八	* 二八三・一	* 二八三・一		
就業者數(千)(4)	六二、〇一四	六二、五七二	六二、五〇九	六〇、九二四	六一、四六〇	六一、二二八	六一、六五八		
失業者數(千)(5)	一、六七四	一、八一八	一、四一二	一、七八八	一、六七四	一、五八二	一、三〇六		
新建築高(百万ドル)(6)	二、六〇七	二、六八三	二、七三八	二、九一四	二、九七九	二、九二六	* 二、八七二		
輸入額(7)	八〇〇	八六一	△ 一、〇五一	△ 八五六	一、〇〇四	* 一、〇一二			
輸出額(8)	一、四三八	一、一六七	一、三八三	△ 一、一九六	一、三七八	* 一、三九二			

經濟情勢調査(その三)

三六

製造業在庫	(百万ドル) (9)	四二、〇三九	四二、八九二	四三、八二四	四三、八四八	四三、〇五六	* 四四、二五六
製造業売上高	() (10)	二〇、九六二	二一、八八八	二四、二七六	二五、三六〇	二五、四二八	
卸売物価指数(一九四七—一九四九)	(11)	一一三・五	一一一・二	一一〇・六	一〇九・六	一一〇・一	一〇九・四
株価指数	(一九三九—一九四〇) (12)	一九〇・二	一九六・〇	二〇三・四	二〇一・九	二〇三・九	一九三・七
百貨店売上高指数(一九四七—一九四九)	(13)	一〇九	一一一	一一五	一一一	一一三	* 一九四・一
現金流通高	(百万ドル) (14)	二九、二〇六	二九、〇二六	三〇、四三三	二九、七九三		
要求払預金残高	() (15)	九八、二三四	九四、七五四	一〇一、五〇八	* 九八、三〇〇		

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(5)商務省および労働統計局調査、(6)商務省、陸、海軍調査、(7)商務省、(8)商務省および連邦準備制度理事会調査、(9)労働統計局調査、(10)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(11)連邦準備制度理事会調査、未調整分、(12)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(13)銀行預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、*推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五一年		一九五二年		一九五三年			備考
	六 月 二十九日	十二 月 三十一日	十二 月 三十一日	一 月 二十七日	三 月 三十一日	四 月 三十日		
小麦(一ブッシェル)	二・四六	二・八三	二・五七	二・五六	二・五二	二・四五	二・三七	
玉蜀黍(一ブッシェル)	一・九四	二・一九	一・八七	一・八三	一・八三	一・八五	一・八五	
ライ麦(一ブッシェル)	二・〇六	二・四〇	二・二九	二・一七	二・〇四	一九三	一・七七	
燕麥(一ブッシェル)	〇・九三	一・一五	一・〇七	〇・九八	〇・九七	〇・九八	〇・九二	
小麦粉(一〇〇ポンド)	六・二五	六・四〇	六・三五	六・四五	六・五〇	六・四五	六・四五	
サントス(一ポンド)	六・三五	六・五〇	六・四五	六・五五	六・六〇	六・五五	六・五五	
コーヒー(一ポンド)	五三	五三	五三	五五	五六	五四	五五	
パヒア・ココ	三六	三三・九〇	三三・〇五	三〇	三〇・七〇	三一	三三	
砂糖(一ポンド)	八・七五	八・二五	八・六五	八・五〇	八・七五	八・七五	八・七五	
バター(一ポンド)	六八	八三	六七	六六	六六	六五	六五	
ラード(一ポンド)	一六・八〇	一五・四五	九・四五	一〇・四五	一一・四五	一一・六五	一一・三二	
金								
鉄(一トロン)	五六・九九	五七・一一	五九・七五	五九・七五	五九・七五	五九・七五	九五・七五	
ファイラデルフ イア								

ファイラデルフィア

ス・U・S・ステイル会長は生計指数が上つていないのに対して賃上げの理由はないと強硬な態度をとつてゐる。これに対しマクドナルド全米鉄鋼労組会長は、鉄鋼会社の高収益の分前を要求しているに過ぎず、賃上げの結果は企業内部で吸収可能であり一般コストの上昇にはならない旨を明かにしているが、一般に今回の鉄鋼労組の賃上げ要求は昨年の如き長期的ストに突入することなく、近く円満に妥結するものと見られてゐる。然し何れにしろ鉄鋼労組の賃上げ要求の帰趨は、基幹産業であるだけに、企業内部で支出増加分を吸収できない場合、鉄鋼価格の引上げにより他産業の製品コストに重大な影響を及ぼすばかりでなく、他産業(自動車、電気通信、ゴム、石炭等)の今後の賃上げ要求に対し大きな刺激となり、その成行が注目されるが、現政府としては労使関係の問題として介入することを極力回避する方針の模様である。

(二) カナダ・ドルの対米ドル・パーへの復帰

カナダ・ドルは昨年春米対米ドル・プレミアムを生じ、最高時昨夏には米国内市場における買レート一・〇三 $\frac{3}{4}$ ドル、売レート一・〇四 $\frac{1}{4}$ ドルのプレミアムがみられる等未曾有の強調振りを示し、以後概ね二割程度のプレミアムを以つて推移したのであつたが、本年に入り右プレミアムは漸次狭まり、五月初旬遂に対米ドル・パーと昨年三月の状況に戻るに至つた。即ち五月六日米國バツファロの銀行筋における相場は買レートパー、売レート一・〇一ドルと売レートについては今なお一割のプレミアムが附されている。

かかるカナダ・ドルの対米ドル・パーへの復帰についての理由は今のところ必ずしも明らかでない。唯、本年初米のカナダの対米貿易の赤字(一—二月対米輸出三六九・七百万ドル、対米輸入四九三・九百万ドル、差引入超一二四・二百万ドル、前年同期入超一一五・九百万ドル)に加うるに、米國の高金利政策の影響を受けて、米國ではカナダに対する短期投資を引揚げ米國國債を始め証券投資に振向ける動きがみられたことが原因として挙げられている。

何れにしてもカナダ・ドルの対米ドル・プレミアムによりカナダでは輸出に若干の困難を生じ、また国内的にも産金業者の苦境等が伝えられていたことでもあ

り、対米ドル・パーの実現はカナダ經濟にとつてむしろ好影響を及ぼすものとも考えられる。因みにカナダの金ドル準備の推移は次の如くであり、昨年中のカナダ・ドルの対米ドル・プレミアムにも拘らず、金ドル準備の年間増加は僅か八一・六百万ドルに過ぎず、エコノミスト誌(二月七日号)はこの間の事情を評してカナダ・ドルのフローティング・レート自体がカナダの國際収支均衡維持に自己調整作用を行つたとしてゐるが(昨年中対米輸出二、三四二百万ドル、対米輸入二、九七七百万ドル、差引入超六三五百万ドル、一九五一年は四八三百万ドルの入超)、ニューヨーク・タイムズ(五月十一日)がいうように今回の対米ドル・パーの実現も右の自己調整作用の一つの結果とみられないこともない。

		金・ドル準備
一九五一年	十二月末	一、七七八・六百万ドル
一九五二年	三月	一、七八七・二
	六月	一、八二七・七
	九月	一、八五五・六
	十二月	一、八六〇・二
一九五三年	三月	一、八四五・三

四、西欧諸國

(一) ヨーロッパ鉄鋼共同市場の開設とヨーロッパ政治共同体設立準備の進展
ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体に於ける鉄鋼共同市場は五月一日、予定通り開設の運びとなつた。二月十日に設置された石炭、鉄鉱石、及び屑鉄の共同市場と相俟つて六カ國の当該企業はここに画期的な再編成の第一段階を完了したわけであつて、その意義は極めて大きい。その實質的な効果は今後に於ける市場拡大特に共同市場に対する各種例外措置の廃止への努力如何によつて決定されることになる。この点に関連して注目を集めてゐるのは市場内価格の動向であるが、共同市場開設以降に於ける石炭、鉄鉱石、及び屑鉄価格の変化は次表の如くである。

二月十日以降に於ける市場内価格の変化

	石	炭	鉄 鉱 石	屑 鉄
フランス	北仏炭騰貴	〇・八%	上昇	四・五% 上昇 一五・二五%
ドイツ	国内価格上昇	八%	低落	二% 低落 一・二〇%
イタリア	自国炭変化なし		変化なし	
ベルギー	低落	二%	低落	三% 低落 五%
オランダ	工業用炭騰貴	三・九%	上昇	二% 上昇 七〇%
ルクセンブルグ	変化なし		変化なし	低落 五%

右の中、西ドイツに於ける炭価の上昇は、共同市場開設の際二重価格制度の撤廃に當つて割安な国内価格が割高な輸出価格に轉寄せされた結果、従来の国内価格についてのみ、その上昇を見たものであり、国内諸産業に対し、少からぬ影響を与えることになった。国内の消費者価格を低位に据置かんとする西ドイツ政府の要求（三月月報参照）は、こうした事情によるものであつたが、一方フランスに於ける鉄鉱石価格の上昇は、フランスの製鉄会社の大半が、鉱山を所有して鉄鉱石を自給している為、フランス鋼材価格への影響は軽微と見られている。

然しながら共同体の将来に最大の影響を与えるものは鋼材価格の動向である。先に締結された共同体外諸国向輸出価格に関する紳士協定は、当初の期間（五月末日迄の二カ月間）を越えて、八月末日迄延長されることになり、新輸出価格（最低価格）は更に検討の上改めて設定されることになったが、共同市場内価格については、各国メーカーは販売条件、並びに価格表を夫々最高機関に提出、製鋼部門に於ては五月二十日より又延部門に於ては五月末日より新価格が適用されることになっている。新価格の内容につき伝えられる所によれば、次の如く全般に一・二%の上昇が予想されている。

共同市場に於ける主要鋼材価格表 (トン当りドル建)		
	棒鋼(軋炉鋼)	薄板(軋炉鋼)
ベルギー(シャルルロア渡し)	九一・七	一二五・〇
ルクセンブルグ	九〇・五	一二二・〇

フランス(モービージュ渡し)	九二・五	一二五・八
ドイツ(オーベルハウゼン渡し)	九六・〇	一二四・八
オランダ	九五・五	—

右の中特に著しい点は、従来の出血価格を是正したベルギー鋼材の価格引上（七・八%）であるが共同体にとつて最大の関心事はむしろ共同市場に於ける有力メーカーのカルテル的行動であらう。元来、共同市場開設の効果として期待されていた鋼材価格の低落は共同体発展の出発点として鉄鋼・石炭業の将来を保証する最大の要因と考えられているが、他方共同市場の成立を妨げ、市場協定と価格協定を通じて超過利潤の維持を策している有力メーカーの動きも無視し得ない力をもつと伝えられている。最近の価格水準を前提として考えれば、南ドイツ地方の市場に於ては、輸送距離の關係からローレーヌの鋼材が進出することは明らかであり、一方西部フランス方面では割安な河川、並びに海上輸送を利用することによつてドイツ、ベルギーの鋼材が市場を拡大するものと予想されており、こうした各国市場の再編成を通じて、共同市場内価格の低下と単一価格の成立が期待されるにも拘らず、独、仏のメーカーが相互に進出を抑制して共同市場の分割を図り、或は又、内部市場と輸出市場の転換を通じて相互に市場協定を結ぶとすれば、共同体創設の構想は根本からくつがえらざるを得ない。従つて斯様な各国メーカーのカルテル的行動が表面化した場合、最高機関の禁止措置が発動されることとなるべきものであるが、由來、ヨーロッパに於ける業者間の連携は伝統的な根強さを有しており、又南ドイツの市場を確保するために、ドイツ連邦議会が法的な対抗措置——輸入鋼材に対する平衡課税の引上（一六%とする）——の準備に乗出したとも伝えられていること等を考慮すれば、裏面の抵抗を抑圧することは容易ではないと思われる。

しかも、これらのメーカーの中には、シューマン・プランの構想も理想に過ぎずと断定し、鉄鋼に対して恒久的な生産制限が課せられることを必至と予想するものすら少なくない。特に西ドイツのメーカーは、生産制限の基準が過去の生産実績によつて決定されることを見越して、採算を度外視した設備の拡張に着手し始めたとも伝えられており、今後の動向は樂觀を許さない。

こうした状況の中で共同体総会がストラスブールで開かれた(五月十二日)。今回の会議は条約所定の例会(年、一回)であり、最高機関の提出した特別報告書を中心に共同市場の現状、投資政策の問題等について検討を加えたが、いずれにしても、鉄鋼共同市場の開設に伴い共同体の発展はその第一段階を完了したわけであり、投資並に企業近代化計画の策定に伴つて最高機関はいよいよ各国企業の再編成という難問にも直面しなければならず、問題は益々複雑且つ困難の度を増しつつある様に見られる。

一方パリに於いては、同じく十二日から六カ国外相会議が開催され、懸案のヨーロッパ憲法草案の審議を行い、上院並に内閣の構成に関する問題を中心として提起されたベルギー代表の修正意見及びヨーロッパ連邦が全般的な経済連合の機能をも包含すべきであるというオランダ代表の意見を繞つて討論を重ねたが、その調整は次回の会議(六月十二日、ローマで開催予定)に持ちこされ、専門委員会の検討をまつこととなつた。

これより先、ヨーロッパ会議は、閣僚会議をストラスブールで開催し(五月六日)、協議会に提出すべき年報を検討すると共にヨーロッパ連邦に於けるヨーロッパ会議の役割を強調、ヨーロッパ連邦がヨーロッパ会議を中心として推進すべきことを決議したが、同時に又冷戦の如何に拘らず統合運動を推進すべきことを明らかにした。次いで八日には協議会を召集し(ストラスブール)、閣僚会議の提案に基づきヨーロッパ憲法草案を討議したが、各国社会党代表は少数意見乍らヨーロッパ憲法の成立はドイツの統一を妨げ、冷戦終結のチャンスを描うものとして反対の意向を明示しており、ヨーロッパ憲法草案をめぐる大小ヨーロッパ主義の主導権争いは再び表面化せんとしつつある。こうした情勢に対して前記六カ国外相会議はヨーロッパ政治共同体(ヨーロッパ連邦)の設立がE.C.S.CとE.D.Cとの結合体として促進されるべきことを指摘しつつも、一方ではヨーロッパ会議参加諸国に対し、加盟の途を開くことを考慮し、加盟によつて生ずる諸問題を検討したとも伝えられており、今後の推移が注目される。

一方、ザール問題では、約半年の間改訂交渉が続けられてきたフランス・ザール協定の調印が行われ(五月二十日、パリ)、ザールに対して政治的自由を与

え、フランス・ザール経済同盟(通貨並に関税同盟)に於いて対等な地位を認めると共に、ザールの炭鉱に対してフランス・ザール共同管理機構が設置されることとなつたが、西ドイツ政府は、公然これを非難する声明を発表しており、ヨーロッパ会議に於けるザールの地位が未解決のまま持越されている点をも考えれば、問題の解決は依然困難と云わねばならない。又E.D.C問題については、西ドイツ参議院が連邦議会の承認のみを以て足りるとの決定を下した結果(五月十五日)、大統領の署名を得れば、西ドイツの批准手続は完了することとなつたが、憲法裁判所の裁定の如何によつては、尚難問が残されており、フランス国民議会が付属議定書に対する政府報告の提出迄批准討議を延期した事実から見ても、E.D.C批准問題には前途尚多くの曲折を予想せねばならないであらう。

(二) 英国を中心とする国際経済会議と英国経済の動向

(1) 英国と西欧諸国との会談及び外国為替裁定取引の開始

英国は既にフランス及びスカンジナビヤ三国との経済会談を行つて来たが、五月には西ドイツ、ベルギーとの経済会談を行い更に来月にはスイス、イタリア、オランダとの会談を行う予定で、その何れの場合に於ても貿易の拡大及び通貨の交換性回復の問題が中心とされている。

之等の動きは米国の対外経済政策が未だ決定を見ず、又議会の動向等から見て早急な決定を期待し難い為、英国としてはこの間西欧諸国とポンド交換性回復等に関する了解を深め、米国の対外経済政策の展開を促すとともに、西欧諸国間で独自に貿易拡大の措置を進めんとしているものと解される。之等会談中ブリュッヘル副首相、エアハルト経済相、更にはアデナウアー首相を迎えて行われた英独会談は十五年間の空白後の協力関係回復を示すものとして、又輸出面で激しく角逐する欧州二大工業国の会談として多大の意義を有するものと云えよう。会談後のコミュニケーションでは、通貨の交換性回復、貿易制限の撤廃の条件として、健全な国内金融政策、債権国の適切な政策の実施及び十分な金融援助を受けること等が必要なこと、輸出促進の為の各種補助政策が貿易の自由競争を歪曲しており国際的な基礎の上では是正する要のあること等について意見の一致を見たとし更に今後の協議を約している。この会談に於て西ドイツが英国に先んじてドイツ・マルクの交

換性を回復するのではないかという英国側の危慮は解消され、交換性回復に対する両国の協力関係が約されたものと見られている。尚この会談の結果両国間の貿易が従来ポンドだけで決済されていたものをドイツ・マルクによる決済も認める協定が成立し、又十八日には次の八カ国間の外国為替裁定取引実施とともにドイツ・マルクのロンドン市場に於ける為替取引が開始されることとなった。

五月十八日英国、ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイスの八カ国間に於て外国為替の裁定取引が開始されたがこれは右国際経済会談の一つの結実と見られる。これは(Ⅰ)差当り現物取引のみに限定し、(Ⅱ)各国の中央銀行は外貨買入又は売却によつて相場の変動を調節し変動の幅を公定平価の上下 $\frac{1}{2}\%$ 以内(従来は $\frac{1}{2}\%$ 乃至 1%)に抑えることとし、

(Ⅲ)スイスではEPUを通じて決済し得る外貨のみに限定し、自由スイス・フランには裁定取引を認めないとせられている。これは主として技術的なものであるが、併し裁定取引の実施により、各国為替市場の関係が緊密になつた外、従来EPUを通じて月毎に決済されていた各国の双務的な為替尻はその一部が毎日多角的に決済されることとなつた。唯相殺されなかつた残高は従来通りEPUを通じて決済され、EPUの機能に変化はないものとせられている。

右の如き新たな為替取引は英国が中心となつて実現したものであるが、従来から英国と大陸諸国間の支払がポンドで行われていた事情は新たな措置によつても変更を見ることなく、従つて之が英国の貿易に及ぼす当面の影響は些したることもないものと見られている。しかもなお英国が右新制度の実現に努力した理由としては、ロンドン市場への為替取引資金の流入期待の外、フィナンシャル・タイムズ紙(五月十六日社説)は、西欧諸国通貨の交換性回復に當つて不可欠な弾力性ある外国為替取引を実現する為先づ西欧諸国を単一為替市場の状態に置くことにあつたものと推測している。その今後の推移は大いに注目を要するところであるが、これら諸国間の貿易拡大及び為替取引の自由化は一段と進められるものと思われる。

(2) 英国経済の動向

五月中金ドル準備は四八百万ドルを増加し残高は二、三二一百万ドルに達し

た。その内訳は米國援助一三百万ドル、EPUよりの受取二二百万ドル、その他一四百万ドルで、米國援助を首めとして金ドルの流入は全般的に前月に比して減少し、昨秋来の金ドル準備の増勢は鈍化している。又六月に決済される五月中の対EPU収支も二〇百万ドルの黒字(内金ドル受取一〇百万ドル)と前月に比し半減した。之は羊毛、ココア等季節的收入の減少が大きな原因で、今後の見通しとしては米國の金利上昇により、短期資金の対米流出が懸念されている上先行多額の金ドル収入を見込めるものもない為、今後の金ドル準備の推移は米國援助額如何に左右され、増加するにしても年初来の月平均増加額一〇七百万ドルをかなり下廻るものと認められる。ニューヨークに於けるポンド現物相場は引続き二・八一ドル台を維持しているが、振替可能ポンドの相場は月末二・七一ドルに低落して稍軟調を示している。

四月中の貿易額は輸出(f.o.b)二二三・七百万ポンド、輸入(c.i.f)二九三・三百万ポンド差引入超六九・六百万ポンドで輸出入額、入超額いずれも前月及び第一・四半期月平均を上廻つてゐる。輸出の増加は機械製品を主とし輸入の増加はタバコの買付による処が大きい。輸出は米國及びカナダ向けが二九・八百万ポンドと昨年のピーク十月の二八・六百万ポンドを上廻り、又輸入増加の大半がスターリング地域よりの輸入である点が注目される。

予て議会で審議中のトラック輸送及び鉄鋼に関する国有解除法案は六日にトラック輸送、十四日に鉄鋼に関する法案が女王の裁可を受けて成立、トラック輸送処理委員会(Road Haulage Disposal Board)、鉄鋼委員会(Iron and Steel Board)も夫々既に成立し、鉄鋼持株整理機関(Iron and Steel Holding and Realisation Agency)も近く任命を見る予定で保守党政府の選挙公約であつた国有解除問題は愈々実施段階に入つた。国有解除に當つて先づ問題となることは株式、資産の売却であり、国有化の際に旧株主に対して支払つた補償額(鉄鋼業二四〇百万ポンド、トラック輸送業三〇百万ポンド)及びその後の投資を回収し得るかということであるが、昨年十一月法案提出當時あつた将来再び国有化されるという懸念は、(Ⅰ)保守党政府に対する信頼感が、サンダーランド補欠選挙の勝利から見てかなり高まつたものと見られること、(Ⅱ)国有化の主

張が労働党内部でも弱くなつてきたこと、(Ⅲ) 国有化論者の中に現株主に損害を与えずに一部株式を政府が所有する方法が国有化に代るものとして主張されて来たこと、等の事情からかなり薄らいだものと云えよう。併し反面世界的な鉄鋼市況の軟調からする企業採算の見越し難、株式市場に対する圧迫等もあり、政府としては国有を解除された企業の株式及び資産の購入資金等について市中銀行が優先的に融資をなすよう指示し、国有解除の実施を円滑に進める努力をなしている。

鉄鋼については本年に入つてから毎月の生産が年率一八百万トン以上(昨年年間生産量一六・四百万トン)に上り、輸出向を差引いた国内消費向も約一六・八百万トンと昨年比六%の増加を見込めるに至つた為、五月六日ブリキ板を除きその割当制を廃止するに至つた。尚割当制は一九四〇年に開始され戦後一九五〇年五月に廃止されたが、再軍備と西ドイツよりの鉄屑供給減から一九五一年六月復活されたもので、此度の統制撤廃は生産の増加の外に世界的な鉄鋼需給事情の緩和による処が大きい。現在は輸出の引合いも十分あり、且つ輸出価格は国内価格よりも高くきめられ、輸出代金の補助で国内価格が安くされている状況であるが、今後の鉄鋼輸出については米国の生産増加、欧州石炭鉄鋼共同体等に対抗して市場の確保、価格の引下げ等を考慮しなければならないものと見られている。

更に銅の統制撤廃を八月五日より行うことが発表され、ロンドン金物取引所は同日以降従来よりの取扱品目錫、鉛、亜鉛に加えて銅の取引も行うこととなり世界の市場としての戦前の地位を回復することが期待されている。併し銅の政府扶下価格を四月トン当り二八〇ポンドから二五三ポンドに引下げ、更に統制撤廃の暁には二二〇ポンド以下に値下りするものと見られるだけに政府手持在庫(統制撤廃時見込)二〇〇千トンの処分はかなり困難なものとなろう。その他商務省の価格統制はナイロン靴下を最後として全廃され、残された統制は食糧省の主要食糧、供給省の一部非鉄金属等に関するものとなつた。本年に入つてから統制を解除された亜鉛、硫黄、卵、米、今後統制解除を予定される飼料、砂糖等を併せ考へれば保守党政府の統制解除方針は著しく進展したものと云えよう。併し統制解

除は民間輸入資金の捻出を必要とし銀行に対する資金需要増高の一因となつてい

ることも見逃せない。

ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出は、右の如き資金需要の外輸出信用の長期化(政府は為替管理上従来資本財輸出について四年程度迄認めていたのを七年位迄認めることとした)等もあつて茲五カ月間に月平均約一四百万ポンドの増加を見せ四月の残高は一、八四百万ポンドに達した。一昨年十一月以降一年間は月平均一五百万ポンドの減少であつたことから見て著しい変化であり、その他農業抵当金融公社の貸付金利六%から五%への引下等もあつて、バター蔵相が四月予算演説で「現金融政策の継続が必要である」と述べた後目尚浅いにも拘らず政府の金融引締政策の緩和が臆測されている(ステチスト誌五月九日号)。又銀行券は二月以降季節的な増加傾向を辿つてゐるが、一般的な生産上昇に加えて戴冠式関係の消費増需を反映し、流通高は五月二十八日一、五三二百万ポンド(昨年のピーク、クリスマス週間一、五五〇百万ポンド)に達して二月以降の増加額は八一百万ポンドと前年同期を二七百万ポンド上廻つた。

右の如き事情の外労働組合の賃上要求が昨年同様に熾烈となりつつあることが注目される。昨年六カ月に亘る交渉の後十月末週七シリング四ペンスの賃上(要求週二ポンド)を実現した造船・機械工組合同盟(傘下組合三八、組合員約三百万人)は二十日一五%の賃上げ(熟練工週一ポンド、非熟練工週一七シリング六ペンス)要求案を決定した。機械工組合は別に労働時間の週四四時間から四〇時間への短縮を要求しており、紡績業労組(組合員二八〇千人)は一〇%引上げ、商業労働者組合(組合員一、二五〇千人)は週一五シリング引上げの要求をなしており、その他炭坑、鉄道、建築、農業等各労組も賃上要求を交渉乃至準備中で之等要求を繞る紛争、輸出産業に与える打撃、インフレ的影響等が懸念されており、これに対する経営者の態度も南ウエールズの機械製造業経営者団体会長H・A・スミスが「賃銀の引上は機械産業に於ける失業を急速に増大せしめる。高賃銀の価格は同時に又貧困の価格である」と強く反対している如く、昨年以上に強硬なものが予想される。

(三) フランス政界の再編成とマイエ内閣の総辞職

フランス国民議会の最大勢力として、独自の動きを続けてきたフランス国民連合(RPF、又はド・ゴール派とも呼ばれている)は、五月六日、党首ド・ゴールの声明により政党としての活動を停止解体することとなった。フランス国民連合は一九四七年ド・ゴールの提唱した超党派の国民運動によつて結成され、爾来、次第に政党色を濃化し一九五一年七月の総選挙には、社会党共産党を抑えて第一党に進出したが、ド・ゴール自身は徹底した反議会主義者であり、常に単独政権を夢み議会の否認と国家制度の改革を叫び反ソ・反米のスローガンを掲げるのみであつて、具体的な経済政策を持たず、党内外の批判は次第に増大の傾向を示していた。昨年三月に於るビネー政府の成立に際して二十三名の脱退議員を出したのはその一例であるが、先に行われた地方選挙では著しい凋落を示し、人民共和派及び社会党に対する提携工作に失敗して自壊作用を起したものと見られる。これによつて所属議員団は三分し、①独立諸派及び②急進社会党に投ずるものと③ド・ゴールを推す残留派とに大別されるものと予想されているが、いずれにしても中道派中の右翼系諸党派はこれにより相当に自己の勢力を拡大することとなるべく、一方に根強い力を示している社・共勢力との争いは、対敵協力者に対する追放解除法の成立(十七日)と相まつて、今後のフランス政界に複雑な波紋を投ずることになる。

一方前月来激化しつつあつた労働攻勢は、三週間に亘る断続ストによる生産低下(六―七万台の減産)を理由としたルノー自動車工場(従業員四万)の閉鎖(六日)によつて頂点に達し、船員組合のストライキは二十日に至り、漸くにして終熄したが、十二日及び十九日にはパリ地区の地下鉄、バスが各二十四時間ストライキを行つた外二十七日には遂に全国鉄の組合が二十四時間ストライキに入つたと伝えられ政治的、社会的動揺は漸く重大化した。しかも又インドシナに於ては、共産軍のラオス撤退によつて小康を得てはいるが、ハノイ周辺は再び緊迫の度を加え、ピアストル貨の対フランレート切下に伴う経済的動揺と共に、インドシナ三国の自主権回復要求を表面化することになりフランス植民政策の再検

討が要請されている。

内外の情勢がこうした緊迫を続けるうちに、マイエ内閣は二十一日財政改革案に対する信任投票に敗れて総辞職した。これより先十一日政府は財政の破綻を切抜けるために、次の如き経費節減(一、〇〇〇億フラン)並びに新增税計画(二五〇億フラン)を国民議会に提出すると共に、政府の権限を強化することを意図して憲法改正の必要を強調した。

経費節減案の概要		増税計画案の内容	
(1) 軍事費節減—三二〇億フラン		(1) アルコール税増税—二〇―二五%	
(2) 各種補助金節減—二〇〇		(2) 免稅特權をもつた自家釀造業者の範圍縮小による	
(3) 国有企業管理費節減—一〇		(2) 鉄道運賃引上	
(4) 公務員定員縮小及—二五〇		旅客—一軒当り	
(5) 停年引下による節減—二五〇		貨物—一・二五フラン	
その他—一三〇			二〇%

然るにこの財政改革案には、①予算総額の一〇%を限度として政令によりこれを削減する外②補助金等の支出限度を設定し③年金支給年齢の引上を行う特別の権限を向う四カ年間政府に賦与するという条項が附せられてあり、財政委員会がこれを削除修正した為政府は信任投票に訴えて、その復活を要求したところ、これに敗れ遂に総辞職の余儀なきに至つたものである。

然しながら、内外の情勢多難な時政変により、社会不安に拍車をかけることは各方面から憂慮されており、政府の権限を強化して小党分立の議会に於る無用の政変を回避せんとする考えは次第に一般化しつつある。後継内閣の組閣についてはモレー(社会党)、ディーテルム(旧ド・ゴール派)は辞退し、レイノー(独立共和派)は信任投票に敗れて失敗し、現在マンデス・フランス(急進社会党)による多数派工作も進められているが、ビドー又はビネー内閣の出現が予想されており、いずれにしても憲法の改正によつて政府の議会解散権を強化しない限り安定政権の出現は極めて困難と見られている。

一方経済情勢は益々困難の度を加えている。生産は依然振わず物価は尚横這い

經濟情勢調査(その三)

を続けているのに対し貿易の逆調は拡大の一途を辿っている。月中の対ドル紙幣
 相場は四一〇フラン台、自由金市場の二〇フラン・ルイ金貨は三、八〇〇フラ
 ン台と略小康が続いているが、五月中の対EPU収支は尚三七・四百万ドルの赤
 字を記録した。この中八・四百万ドルは前月の赤字決済に充当したアメリカの援
 助(六〇百万ドル)の余剰分を利用し得るが、残余の二九百万ドルについては自
 力決済を余儀なくされており、外貨の欠乏はいよいよ甚しくなった。

最近の地域別貿易収支

	ドル地域	ポンド地域	OECD地域 (除ポンド地域)	其	他	合	計
輸 入 (前年同月)	一四、六一七 (一三、四二五)	三三、〇四〇 (三八、二八八)	三三、九五八 (三三、一八〇)		一六、二四四 (一九、九四八)	九七、八五九 (一一四、八四一)	
輸 出 (前年同月)	一一、七〇八 (六、六三六)	一一、二九四 (二、一八八)	四〇、三八四 (三三、九四八)		一五、三〇五 (二四、四七二)	七九、六九一 (六七、二四四)	
入 出 超 (前年同月)	(-) 二、九〇九 (一六、七八九)	(-) 二、一七四 (二五、一〇〇)	(+) 七、四二六 (七、二二二)	(-) 五、四三九 (五、四七六)		(-) 一八、一六八 (四七、五九七)	

(単位 百万フラン)

他方一九五四米会計年度に於る対フランス援助はインドシナ援助四億ドル、防
 衛費支出(軍需品買付)一億ドルを含み、略現年度と同額に達し得るものと見ら
 れており、十八日から実施されたEPU加盟八カ国間に於る為替裁定取引制度に
 よりEPU貿易の拡大が期待されているものの、貿易収支の改善にはさしたる
 効果をあげるとも予想されず新政権による強力な施策が待望されるばかりであ
 る。

(四) 西ドイツの金融事情

レンダー・バンクは本年一月七日輸出コストの引下げ並に金利体系是正、長短
 金利差の調整を目的として、その公定歩合を引下げ、朝鮮事変勃発前の水準(割
 引四%、貸付五%)に復すると共に、二月一日からは商業銀行の預金支払準備率
 をも引下げ(当座預金について一二%から一%へ)金融緩和を促進した。そ
 の後、西ドイツの金融市場は内外の景気停滞を反映し、貸出頭打の反面、預貯金
 は堅実に増加、一般に緩慢状態にある。

最近の經濟指標

	三月	四月	五月
卸売物価指数(一九四九年=一〇〇)	一三九・七	一三九・〇	一三九・三
小売物価指数(一九四九年=一〇〇)	一四五・二	一四四・七	一四五・五
生産指数(一九三八年=一〇〇)	一四三・〇	一四三・〇	—

主要銀行(レンダー・バンクに週末勘定の報告をなす四八〇行で、全金融機関
 勘定の約三分の二を占む)における四月末現在の短期貸出残高は約一四一億マル
 ク、預金残高は一九三・八億マルクであるが、本年一月以降最近までの毎月の状
 況は次の如くである。(単位百万マルク)

	一月中	二月中	三月中	四月中
貸 出 増 加	三五二・四	一二四・〇	一七・五	一三九・四
預 金 増 加	二八〇・四	三七一・〇	二九一・三	七二九・〇

一方、財政資金の収支は三月が徴税期に当るため、若干の引揚超過となつた
 が、二月以降の輸出超過(二月五一・一百万マルク、三月一九四百万マルク、四
 月二七四百万マルク)に伴い中央銀行の外貨買取が、売却を上廻つたため、之を
 主因として銀行券発行高は、昨年末の一〇五億マルクに対して、四月末には一〇
 七・七億マルクと僅か乍ら増加している。そこでレンダー・バンクの銀行券発行
 限度を現在の一一〇億マルクから引上げようとする議論も行われている。ただし

このような現金通貨の増加は、西ドイツにおいては基本的には経済活動の膨脹、人口の増加などに基くもので、インフレ的な危険は感ぜられていない。市中銀行の流動性は一層増大したとされ、中央銀行の貸出高も次の如く年初来一四億マルクも減少している。

一九五二年十二月末	三、八六七百万マルク
五三年 一月	三、〇七八
二月	二、九六八
三月	二、八三九
四月	二、四二三

右のような事情を反映して、西ドイツの短資市場金利（昨年の最高六%）は三%ないし三%、翌月物で四%程度にまで低落した。

而して従来極めて低調であつた西ドイツの資本市場も昨年来配当制限の撤廃、資本市場育成法の施行、それに基づく減税国債の発行ないしは法人税、所得税の一部軽減等、一連の資本蓄積促進措置によつて、年初来漸く活況を呈しつつある。すなわち昨年における公社債等利付証券の消化高は十一月までで十億マルクに満たなかつたが、十二月以降本年三月までの四カ月には一三・一億マルクの消化をみており（うち五億マルクの連邦国債を含む）、西ドイツの資本市場特に証券市場が漸く回復の兆を見せ始めたものとして注目される。

ドイツ経済の好調を反映し、マルクの対外信用ないしは地位も確実に高められている。すなわち、西ドイツの金融当局者は、マルクの対内的な安定を計ると共に、更に進んでマルクに国際通貨としての交換性を附与することをその究極の目標としているのであるが、その最初の具体化としてレンダー・バンクは二月十三日、EPU加盟国通貨とマルクとの自由振替を認めた。ついで政府は、四月一日からEPU諸国からの自由化輸入の割合を九〇%に引上げたが、五月四日にはドイツ内に外国為替市場を開設し、マルクとスイス、フランス、ベルギーの各フラン及びオランダ・ギルダー各国通貨との間に、一定の制限（公定レート）に対し上下の幅それぞれ〇・七五%を附してではあるが、自由に取引することを認めた。更に今月十八日には、欧州八カ国の裁定取引の開始に伴いポンドの売買をも

行うこととなつた。

五、共産圏諸国

(一) 東西貿易問題とチェッコの通貨改革

四月に引続き本月においても共産側は東西貿易再開の必要性を強調している。すなわちソ連は共産党機関紙プラウダ、政府機関紙イズヴェスチヤ等において、ソ連、中共その他人民民主主義諸国間における相互の経済協力を発展強化せしめると同時にすべての資本主義諸国との貿易関係を発展させる希望を表明、さらにこのような発展の可能性はソ連圏諸国の経済が新たな成功を収めるにつれます増大しているとのべている。またソ連の著名な経済学者ヴァルガも二十三日のプラウダ紙上に世界貿易について論説を発表、ドル不足は米国民間資本の対外投資によつても改善されないであろうと暗に東西貿易再開の必要を強調している。これに対し西欧諸国の東西貿易再開に対する期待も一層高まり、英国の労働党前首相ウィルソン氏はモスクワを訪問、モロトフ外相およびミコヤン内外貿易相と会談したと伝えられ、また西独も東西貿易再開に対し積極的な動きを示し、さきのECEの東西貿易促進会議でソ連側から提示された商品リストを検討中といわれている。

さらにインドネシア政府はポーランドとの間に四七五万ドルに上るゴム、錫等をポーランドに供給する協定を締結し、またブルガリア通商使節団はインドとの通商交渉のためニューデリーを訪問中と伝えられる。

次に国内では月初から小麦粉がモスクワその他主要都市の国営商店で毎日販売されるようになった。従来小麦粉は国営商店では年四回しか販売されなかつたといわれるが、こうして小麦粉が安定した国定価格で常時販売されるようになったのは商業部面における注目すべき出来事である。その重要性は物価引下にも匹敵するものといわれている。これは政府の小麦粉手持が豊富になり、いかなる食糧危機にも対処しうるとの確信を有するに至つたことを示すものとして注目されている。

また内外貿易省は五、六月にわたり衣料、洋品雑貨、織物類等につき二割五分引きて販売する旨発表した。こうした措置はソ連においては従来一度も実施されたことがなく、一般消費者は良質の商品を安く購入しうることを、多量の新製品が国

営商店に出廻るようになるとの見通しから歓迎していると伝えられる。

三十日チエツコ政府は通貨改革および切符配給制度の廃止を六月一日実施する旨発表した。その概要は次の如くである。

- (イ) 六月一日以降従来の通貨に代え新クロネ貨を発行する。
- (ロ) 新クロネ貨の対ルーブルレートは従来の一二クロネ対一ルーブルから一・八〇クロネ対一ルーブルに変更する。一新クロネ貨は純金〇・一二三四二六グラムを含むものとする。
- (ハ) 新旧通貨の交換率は旧五〇に対し新一とする。
- (ニ) ただし年金受領者は最高旧三〇〇クロネまで旧五対新一の割合で交換することができ、三〇〇クロネを超える金額については旧五〇対新一とする。
- (ホ) 銀行預金については本年五月一日以降の分については旧五対新一の割合とする。
- (ヘ) 右のうち労働者の預金は旧五、〇〇〇クロネまでは旧五対新一の割合で交換され、旧五、〇〇〇ないし一〇、〇〇〇クロネまでは旧六・二五対新一、旧一〇、〇〇〇ないし二〇、〇〇〇クロネまでは一〇対一、旧二〇、〇〇〇から五〇、〇〇〇クロネまでは二五対一、旧五〇、〇〇〇クロネを超える金額については三〇対一の割合で交換される。
- (ト) 賃金は五対一の割合で支払われる。
- (チ) 六月一日配給切符制度を撤廃する。

右措置は一九四七年十二月実施されたソ連の通貨改革を模範として行われたものとされているが、その目的とするところは今回の政府発表によれば過剰通貨の整理による通貨の安定、切符制度に基づく単一市場の設定、クロネ貨の金およびルーブルへの連繋にあるとせられている。こうした措置はすでにポーランド(一九五〇年十月)、ルーマニア(昨年一月)、ブルガリヤ(昨年五月)においても行われている。

(二) 中共の工業生産状況

第七次全国労働組合大会は各職場、政府、各国の代表計九六〇名参加の下に五

月二日より十日間に亘り北京において開催された。同大会は中共政權確立後初めてであり、一九四八年八月のハルビンにおける第六次大会からは五年振りのことであり、又五カ年計画の実施を前に開催されたものでもあつて、中国労働運動史上極めて重要な意義を有つものといえよう。同大会開催趣旨については(イ)第六次大会後、特に国家成立後における国民経済回復期中の労働組合運動に対する再検討(ロ)党の指示に従い今後における組合方針の決定(ハ)労働組合規則の改正による労働の指導力強化を図ること等が挙げられているが香港観測筋では同大会開催の狙いは現下の中共労働運動中にみられる組合社会主義的傾向の排除にあり、同大会は党・労働組合間の指導権争奪の場であるとみる向もあることは注視される。

会期間諸報告中特に注目されたものは賈拓夫財政經濟委員会副主任による一九五二年度生産実績並に本年度生産計画に関する報告であつた。一九五二年度工業生産は次表の如く一九四九年を基準とした倍率で発表され、報告によると鉄・石炭を除いた主要工業生産は戦前水準を突破し、最高記録を現出した模様である。しかし昨秋李富春報告によつて示された生産目標指数から推算して所謂基礎産業部門は計画目標に達せず特に鉄・鋼が低位にあるものの如くである。

一九五二年度の生産計画と実績の比較

品目別	李富春報告による指数			賈報告による生産実績	
	戦前最高	一九四九年実績(A)	一九五二年目標	一九四九年年比倍率(B)	李報告書より算出した実績(A×B)
電力	一〇〇	七二	一一五	一・八	一二九・六
鉄	一〇〇	一一	一〇四	七・五	八二・五
鋼塊	一〇〇	一六	一五五	九・四	一五〇・四
鋼材	一〇〇	一八	一六七	八・二	一四七・六
石炭	一〇〇	四五	九〇	二・〇	九〇・〇
石油	一〇〇	三八	一三六	三・一	一一七・八
セメント	一〇〇	三一	一四八	三・五	一〇八・五
綿糸	一〇〇	七二	一四四	二・〇	一四四・〇
綿布	一〇〇	七三	一六一	二・三	一六七・九

同報告は、食糧生産についても一億六、三七五万トンで四九年（一億五、〇〇〇万トンとみられている）及び戦前最高（一億五、三〇〇万トン）を突破し、又棉花も一二九万トンで一九四九年の約二倍に増加し、戦前最高の五〇％増を示したと報告している。又同報告は五三年度工業生産計画に言及しているが同計画内容には去る二月に行われた周首相報告とは若干喰い違いがみられ、周報告後生産計画の再調整が行われたものとみられている。

一九五三年生産計画（一九五二年に対する増産率％）

品目	買報告	周報告	品目	買報告	周報告
電力	一八・三	二七・〇	工作機械	—	三四・〇
鉄塊	一三・三	一四・〇	発電機	一九・九	—
鋼塊	二二・一	二三・〇	電動機	四一・二	—
鋼材	三四・八	—	綿糸	九・四	九・〇
石炭	—	前年と同じ	綿布	一〇・五	一六・〇
石油	二九・一	四二・〇	セメント	二九・七	一七・〇
銅	二八・六	三九・〇	紙	七・九	—
鉛	三四・六	四九・〇	木材	三八・〇	三八・〇
亜鉛	三二・〇	五四・〇	—	—	—

農業面では雨量不足は稍緩和されたが今春来農民が都市に移動する傾向が現われており農村労働力の減少によつて本年の収穫に若干影響するものとみられている。この農民の都市流入増加の結果都市では失業者が漸増する傾向を生みその処理が苦慮され、住宅、輸送等の面に与える影響も少くはない模様である。これに対し政府は四月十七日「農民の都市流入阻止に関する指示」を発表各関係機関に対し早急に措置を講ずる様指示したが、人民日報においても農村生産品の販路確保、価格の調整、農村労働力吸収のための事業開始、農民の私有財産の確認等を行い農民が農作に専心しうる態勢を作らねばならないと指摘していることは注目値する。

共産圏諸国との経済協力に関しては四月二十七日より東独工業展が北京で開催され同三十日には昨年度の貿易量を三四％以上上廻る五三年度通商協定が中—東

独間に、又五月七日にはチェッコとの間に昨年度貿易量を三三％上廻る本年度協定が調印され又国家計画局次長を団長とするチェッコ代表が中共と「科学協力」会談のため北京を訪れる等活潑な動きを示したが、他方自由主義諸国との交流も漸く進展の趨勢にある。即ち先月央に行われた東西貿易促進会議の後をうけ西独は中共と直接貿易を進めようとしていると伝えられた他、フランスは中共から四万トンの大豆輸入を考慮中といわれ、ビルマ、インドネシアもゴムの対中共輸出を考慮中と伝えられるに到っている。又中共は日本に対し長繊維棉花の輸出を考慮する旨の呼びかけを行い、日本側からは遠洋底引網漁業協会が五月五日日中漁業会談を提唱し、中共への漁業使節団派遣準備を推進しようとする動きがみられた。又英国政府は月初一—三月の対中共輸出貿易に関する発表を行ったが、これによると一—三月輸出総額は紡織品及び肥料の輸出増加によつて五二年同期の二〇万ポンドを大幅に上廻る二二万五ポンド（六三〇万ドル）であつた。同期における日本の対中共輸出額（本行為管統計による）は四・四万ポンド（一二・四万ドル）である。

六、東亜並に東南アジア諸国

（一）台湾の近情

五月四日俞鴻鈞台湾省主席は就任後初の施政方針演説を行つたが、この内経済面では、（イ）税制の整備改善を行い、財源の増加支出削減等による財政均衡化の達成を図る、（ロ）従来に引続き通貨発行の抑制によつて通貨価値の安定を図る、（ハ）外貨手持は比較的潤沢となつているが今後貿易機構及び手続の簡素化等により輸出増進を図ると共に外貨支出削減のため割当を強化する、（ニ）物価は大体安定しており、最近の食糧及び輸入物価の騰貴は季節的なものであつて今後の見通しは明るく、又食糧については従来食糧政策、統計管理需給計画の編成に検討を加える必要がある等の諸点を指摘した。

現在台湾経済が直面する大きな問題としては大体において米不足と物価騰貴、生産事業の資金不足これに対する貸出の増大による通貨発行量の膨脹等の諸点が挙げられており、インフレの抑制、物価の安定、生産事業の経営改善或いは生産事業再編成の早急かつ全面的な推進の必要等新台湾省政府の前途も多難といえよ

う。

月初の米価は四月半ば以降引続いた降雨により輸送事情が悪化したこと、刈入れが遅延したこと等によつて、騰勢を示したが天候の回復と共に漸次軟化を示している。政府は月央(十四日)より台北、基隆、台中、台南、高雄の五都市において甘藷と抱合せて配給制度を再開する等見透しは幾分明るくなっているが、他方農民が砂糖の国際価格軟化に対応して米栽培に転換する動きもみられると伝えられており、台湾の主要ドル獲得源である砂糖の減産阻止が今後の大きな課題となる模様である。

台湾の主要取引先である日本との貿易協定は殆ど調印を待つばかりとなつているが、日台間の経済的連繫も漸く緊密化の傾向にあり、台湾造船会社(国营)と石川島重工業の間に造船技術及び機械類の製造修理技術の供与に関する交渉が纏つ

(ハ) 物資別貿易計画

(単位 百万ギルダー)

イ 側の輸出			イ 側の輸入		
品目	金額	比率(%)	品目	金額	比率(%)
ゴム	一〇〇・〇	三一・三	金 属	九六・〇	三〇・〇
コ プ ラ	五四・〇	一六・九	機 械	三九・六	一二・四
錫	四〇・〇	一二・五	電 氣	三四・五	一〇・八
煙 草	三〇・〇	九・四	輸 送	二七・五	八・六
パーム油	二五・〇	七・八	密 施	二七・〇	八・四
コーヒ	一〇・〇	三・一	精 製	一五・〇	四・七
ボーキサイト	六・七五	二・一	陶 磁	一三・〇	四・〇
カポック	五・四	一・七	文 房	一二・八	三・八
パーム種子	五・〇	一・六	織 物	二・五	一・〇
胡椒	三八・八五	一二・〇	そ の 他	五二・一	一六・三
合 計	三二〇・〇	一〇〇・〇	合 計	三二〇・〇	一〇〇・〇

なお、金額が和蘭通貨ギルダーで表示されていることは従来の協定と同様であり、従つてこの貿易の決済は従来通りインドネシアの旧主権国和蘭を通じ欧州支

た外さきに事務所を設けた勸銀に続いて三和銀行が台北事務所の設置方を交渉中と伝えられる。

又五月二日以降MSA援助による縦貫道路建設第一期工事(彰化—西螺間直線距離で約三十キロ)が着工されている。因に先般来討議に附せられていた外資導入条令草案は月初立法院に送られた。

(ニ) インドネシア・西独新通商協定の成立

前月二日インドネシアと西独との間に一九五三年度の通商協定が成立した旨公表されたが、その後新協定の内容につき同国経済省は概要次の如く発表した。

(イ) この協定による両国の輸出入額は共に三二〇百万ギルダー(約八四百万ドル)

(ロ) 協定期間は一九五三年四月一日よりの一年間

扶同盟(EPU)による間接決済方法によられているものと推測される。

従来のイ・西独通商協定は貿易総額四八〇百万ギルダー、有効期間一カ年等の

要項を以て一九五〇年一月に締結され、その後一九五一年一〇月には引続き一カ年間同協定を延長する取極めがなされたが、昨年一〇月末を以て期限切れとなつていたものである。

概、新協定の締結は最近屢々問題視されていた西独の東南アジアへの積極的進出特にインドネシアを拠点(Centre of trade)とする西独の貿易拡張計画が具体化する基盤ともなるものであり、同国がこの協定の締結に多大の熱意を持つていたことは(イ)ジャカルタに派遣されていた使節団が本年二月下旬より三カ月の長期に亘つて現地交渉を続けていたこと(ロ)使節団の構成は工業技術家並に貿易業界の有力者を含む大掛りなものであつたこと(ハ)交渉には某国(オランダを指すものと思われる)の妨害があつたとも伝えられるが、これを克服したこと等にもみられるところであり、更に又(ニ)当面イ国の乏しい外貨事情に対し西独代表は資金面の優遇(輸出信用保証の下にドイツの銀行から信用を供与する等)に関する言質を与えたと伝えられていること等は特に注目されることである。

因に一九五一年迄のインドネシアの輸入の国別百分率は左表の通りで日・独兩國についてみればともに戦前の比率を回復していないが、独乙については西独のみで戦前の全独乙の占めた比率に迫る勢を示しており、今回のイ独通商協定の貿易総額は六四〇百万蘭ギルダー(一六八百万ドル)で現行日・イ通商協定の九五百万ドル(日本からの輸出五五百万ドル、イ国からの輸出四〇百万ドル)を遙かに上廻り、イ・独間の今後の貿易が協定通り実行されるかどうかは別として極めて注目すべきものである。殊に日イ貿易は現在著しく日本側の出超となつており、又日本からの輸出の大宗は繊維雑貨類の輕工業消費財であるのに対し西独のそれはインドネシア側の要望する重工業資本財であること等から、六月末を期限とする現行日・イ通商協定の更改(その折衝は六月から東京に於て開始の見込)は拡大均衡貿易への發展を阻害する、その片貿易的性格に対する措置と絡みあつて、昨年同様相当難航することが予想され、この点今回のイ・独協定の成立は極めて注目を惹く。

	米 国	日 本	和 蘭	西 独	英 国	マレー シンガ ポール	イン ド
一九五一年	二〇%	一九%	一二%	六%	六%	五%	三%
一九五〇年	二一	一〇	一七	三	七	五	一
一九四九年	二五	七	二一	二	一〇	二	一
一九三七年	一〇	二五	一九	(1)九	八	(3)八	(2)三

(註) (1)東独を含む (2)ビルマを含む (3)シンガポール及ベナン。

(三) フイリピンの新年度予算と日比通商金融協定の延長等

フイリピンの今次通常国会は予定通り五月下旬に終了した模様であり、これに提出された本年七月一日からの明一九五三―五四年度国家予算案は歳出総額五六〇、三六四千ペソ(本年度予算六〇八、六八八千ペソ、うち追加予算約一九一百万ペソ)、歳入総額五六〇、四六五千ペソ(本年度六一一、四六〇千ペソ)で、大した修正もなく通過したものと見られる。この予算は本年度に引続き僅少ながら黒字を示しており、他の東南アジアの原料生産国の多くが昨年来著しい財政赤字に悩んでいるときだけに特に注目される。

各省別予算では国防省関係一八〇、四五八千ペソ(三二%)、国立大学を除く教育費一六一、六八一千ペソ(二八・八%)、財務省六二、二六五千ペソ(一一%)、公共事業及通信省二三、三七千ペソ(四・二%)、衛生省一六、七五九千ペソ(二・九%)、大統領府一二、七四九千ペソ(二・三%)等となつてゐる。なおこの予算案は一般に好感を以て迎えられた模様で、その特色として伝えられるところでは、歳出面では依然治安費に重点が置かれているが教育の普及、税務行政の改善、公共事業の振興等の企図が織込まれていることが挙げられ、歳入に関しては別途発表された本年七月一日より実施される予定の外国為替税(一九五一年三月二八日以降中央銀行並に指定代理店は外国為替の売却に際し一七%の為替税を徴収している)率の四・五%引下げ(二二・五%となる)による歳入減は四〇百万ペソと見積られていることが伝えられる。因にこの為替税率引下げには米国の勸奨もあつた由である。

次に日比通商金融協定(年間輸出入共に五〇百万ドル、スイング額二・五百万

經濟情勢調査(その三)

ドル)は本月末を以て期限とされているが暫定的に本年九月末まで延長することになり、五月二七日両国政府から発表された。なおこの度の延長措置は五度目のものであり、特に日本側は過般來兩國貿易の不均衡は正を主とする協定の改訂方に関し比国側と折衝中であつたが、比国側は兩國間にはなお正式な外交關係が回復してないとの態度を堅持したため今回再び従来の協定がそのまま延長されることとなつたものである。

因に本年一―四月の兩國貿易実績は左表の如くフィリピンは輸出一三、七四二千ドル(昨年同期七、九五八千ドル)、輸入七、〇七九千ドル(昨年同期六、二八二千ドル)で差引六、六六三千ドルの出超となつており、これに伴い日本側は本年に入つてスイングオーバー分について二月一、〇二三千ドル、三月一、六九二千ドル、四月二、七九七千ドル、計五、五二二千ドルのドル決済を行つてゐる。

本年一月―四月までの日・比貿易実績 (単位 千ドル)

フィリピンの輸出				フィリピンの輸入			
品目	金額	比率(%)		品目	金額	比率(%)	
木材	四、四六二	三三		金屬製品	五、三八八	七六	
纖維原料	四、四三七	三三		纖維製品	七五〇	一一	
鉱物	三、七二四	二七		非金屬製品	三二一	四・五	
油脂原料	六〇三	四		機械	三〇八	四	
化学原料	三九二	三		加工食糧品	八一	一	
食糧品	六四	〇・五		化学製品	七九	一	
動植物品	五七	〇・五		木工製品	五四	〇・八	
その他	三	―		その他	九八	一・七	
合計	一三、七四二	一〇〇・〇		合計	七、〇七九	一〇〇・〇	

(四) インドに於ける産業統制の強化と綿布の輸出増進策

前月一〇日より慎重審議を加えられて來た工業振興統制法改正法案(The Industries Development and Regulation Amendment Bill)は本月五日下院を通過したのでその実施は略確実視されている。

五〇

現行の工業振興統制法は一九四九年三月に議会上程、以來二年有余に亘る可なり活潑な討論を経て若干修正された上、一九五一年一〇月可決、一九五二年五月八日実施された。同法はインド工業の基本法ともいふべきもので、中央政府に或る程度の統制力を附与し、これがため、中央工業諮問委員會の設置を規定している。この委員會は更に下部機構たる業種別振興委員會を有し(1)生産目標、(2)設備の近代化とコストの引下、(3)設備の有効使用、(4)販路拡張、(5)品質向上等に関して政府に答申を行うことが規定されており、例えば重要産業三七業種について企業の設立、設備の拡張に関してこの委員會の答申が政府の許可を左右するなど實際にはこの委員會が可成り広範圍の統制力を發揮している模様である。

今回の改正法案の趣旨は一般には、施行以來の経験に徴し支障部分の改正にあるといわれていたが、實質的には政府の統制力をより一層強化せんとするのが真の狙いようであり、主なる改正点としては、

- (1) 従来の同法適用指定業種三七に對し、今回更に絹、人絹、染料、ソーダ、石鹼、合板、マンガン等六業種が追加されたこと、
- (2) 同法第四条の削除により、從來適用を免れていた資本金一〇万ルピー以下の会社も今後同法の適用を受けることとなつたこと、
- (3) 政府が必要と認めた場合は指定業種の民営工業会社を国営に移し、或はこれを統制することが出来るようになったこと、
- (4) 政府が必要と認めた場合は指定業種の生産品のみならず同種輸入商品についても、その配給、価格等の統制をなし得るようになったこと、

等が挙げられている。従つて右法案の審議に於ても「國家が私企業を国有化する兆あり」として反對する向もあつたが、マチャリ商工大臣は「政府に對して必要な協力を要請したものであつて、生産手段の国有化等は考えてもおらず、單にそれをコントロールするに止るものである」と答弁しているのが注目される。

この工業に對する國家統制の強化のほかに、頃來不振を喫つて來た茶、ゴム、コーヒー等の栽植農園に對しても、本月から委員會の答申により政府が直接統制を実施することとなつたが、これらの動きはインド政府が五カ年計画を中心とする經濟建設と併行して主要農産部門の經營不振を打開するため積極的に乗り出し

て来た証左として注目される。

なお黄麻、手織綿工業等が輸出の不振に悩んでいた処、本月に入つて特に手織綿布について可成り積極的な輸出増進策がとられた。即ち、政府はコロンボ、ラングーン、シンガポール、及び中近東の四カ所に全インド手織業界の出先販売機関を設けることとし、又従来国内向け綿布確保の見地から加えていた一部輸出制限を停止して、暫定的ながら本年末迄はこれを自由輸出とすることとなつた。

因にセイロンに対する綿布の売込み状況を見るに、従来インド製品が第一位を占めては来たものの、一九五二年(六一・三百万ルピー)は前年の水準を下廻り、イギリス、アメリカも亦この傾向を辿つたのに対し、独り日本のみが前年の実績を上廻つた(一九五二年一九・八百万ルピー)という事実があり、この傾向はインド綿業界の問題となつていた。従つて右のインドの綿布輸出増進策は現在に於けるインドの不況対策であり、又国際収支改善策であると共にインド綿布市場の維持擴張策でもあつて、昨年来問題になつてゐる日本綿布との競争がこれら地域に於て今後愈々激化することが予想される。

(四) パキスタンの経済統制と黄麻相場の回復

三月末に行われた食糧の価格統制、四月末に行われた綿糸の全面統制等、このところ、パキスタンは逐次経済統制を拡大強化しているが、本月二日、更に紙類、自転車、薬品、医療器具、苛性ソーダ、アンモニア、酸素、塩素、アセチレン、輸入化学染料、車輻、ガラス及同製品、電気器具、化纖等一六品目の輸入生産、配給、価格等を統制する「必需物資統制令」を公布施行した。

なお同日、さきに施行された綿糸統制令に基く綿糸統制価格が発表された外、六日・八日には、右必需物資統制令に基く紙・鉄鋼類の統制価格が夫々発表されるなど、ナジムディン前内閣当時には見られなかつた迅速さと、積極性とを以て、一連の経済施策が順次実行に移されているのが注目される。

尤も新内閣にはパキスタン憲法の制定(特にパキスタン・イギリスとの関係)、パキスタン・インド間の国交調整、中東防衛の問題、更に同国の食糧不足に対する外国援助等の重要問題が山積しており六月早々開催される英連邦首相会議に於ける同国の動静が注目される。

なおパキスタンの輸出総額のうち、四〇%以上を占めてゐるといわれる黄麻の価格が、本月に入つてから上昇(月中二〇%方騰貴)に転じたことは、このところ東南アジアの各種原料品価格が低落傾向を示し、特に黄麻・綿花を主要輸出品とするパキスタンの輸出不振が叫ばれてゐる時だけに注目される動きである。

即ち、昨年下半年以降最近に至る間の黄麻価格は一九五一年当時の高値(トン当り二八〇ポンド)に比し概ね三分の一程度に過ぎず、一カ月前の相場は七一ポンドと、現行輸出制度上の最低価格(七六ポンド)をも可なり下廻つていたのであるが、本月に入つてからは強調を持続し、八九ポンドにまで回復した。

このような黄麻価格の値上りに対して、フィナンシャル・タイムズ紙(五月二一日)が「世界の黄麻消費量年率一〇百万俵に対し、一九五三―五四年度の生産予想は六・五―七・〇百万俵(内パキスタン三・五―四・〇百万俵)に過ぎず、そのギャップは現在の在庫品によつて賄われなければならないが、既に在庫中には良質のものは少く、最近の相場はこれらの事情を映じたものである」としてゐる。

七、濠州最近の経済事情

最近の濠州経済はフィナンシャル・タイムズ(ニューサウス・ウェールズ銀行一―三月報を引用)によれば「ここ数年間になく安定振りを示している」と伝えられ、輸入制限の行過ぎによる矛盾の胚胎、高賃銀を主とする生産コストの昂騰等困難な事情もあるとは云へ、基調的には漸次好転の方向を辿つてゐる模様である。即ち主要部門について顕著な動向を窺えば、

(1) 主要生産品たる羊毛(昨年比約一〇%増産)、小麦(約二二%増産)を首め基礎物資の生産が順調であり、国内工業に対する原料資材の供給も円滑になりつつある。特に石炭の生産が国内需要量を超え漸く輸出出来る段階に達したことが注目される。

基礎物資生産高

	単位	一九五一年十二月	一九五二年十二月
石炭	千トン	一、八六七	一、九四九
金	千オンス	七五・九	九四・二
ガス	千立方フィート	三、一五〇	三、二二三

経済情勢調査(その三)

五二

電	力	百万 KWH	八七一	九七〇
鉄	鉄	千 ト	一二八・一	一四〇・七
鋼	塊	シ	一三七・一	一五三・八
亜	鉛	ト	七、四一一	七、四二〇
銅	シ	ト	七二〇	二、二五〇
セメント	千 ト	ン	七八・七	一一一・四

(2) 羊毛生産の増加、価格の堅調を主因として輸出は引続き好調を保っており年度初来(昨年七月より本年四月迄)の出超は二八六百万ポンドに上り昨年同期の入超三五五百万ポンドに対して極めて著しい改善を示している(註)。因みに羊毛輸出は年度初来三月迄に二、七八〇千俵、二九五百万ポンドであり数量、金額共に昨年同期を夫々二〇%方上廻っている。

右輸出事情の好転を反映して外貨ボジションも良好となり、在ロンドンプール資金は昨年六月末の三六二百万ポンドから一二月には四三七百万ポンドに増加、以後漸増を続けている。

(註) 年度初来三月迄の貿易収支は対ドル地域関係では昨年よりも悪く、ドル圏諸国特に米国からの輸入減少にも拘わらず輸入超過は昨年同期比で七・八百万ポンドの増となっている。これは主として米国の羊毛買付の低調に基づく。

地域別貿易収支状況(七一三月、単位百万ポンド)

	本年度	昨年度
スターリング地域	一三四・六	(-) 二五〇・二
ドル地域	(-) 三二・七	(-) 二五・一
非ドル地域	一四六・六	(-) 五七・〇
計	二四八・五	(-) 三三二・四

(-)は入超

尚月別貿易出超は二月四二百万ポンド、三月四六百万ポンドに對して四月には三八百万ポンドと減退しており、六月の羊毛取引終了期

を控えて今後更に縮小が懸念される。

(3) 金融事情は昨年初来市中預金の減退と貸出の回収難とにより次第に弾力性を失つていたが更年後改善され最近では預金吸収、貸出回収が順調な推移を辿りつつあり預金に対する貸出の比率を見ても昨年二月の五八・五%、一二月五九・五%に對し本年二月には四九・六%に減少している。この間市中預金・貸出の緩衝的機能を果たした市中銀行の対コモンウェルス銀行特殊預金の残高は昨年二月の四六一百万ポンドから一二月末一五七百万ポンドに減じたが二月末には二三〇百万ポンドと再び漸増の傾向を示している(通貨発行高は昨年二月二九五百万ポンド、一二月三二八百万ポンドに對し本年三月三二二百万ポンド)。

尤も右経済基調の好転に對して既に長期間に亘る強度の輸入制限抑制策は種々経済的矛盾を招来している面もあり就中三、四月以来の物価反騰が本月以降の賃銀引上(六大都市平均週給三シリング引上)、羊毛取引の一服とも絡んで国内経済にいかなる影響を投げるか注目される。

尚予て濠米間に折衝中であつた濠米租税協定は月中両国間に調印を見るに至り両国国会の承認を俟つて九月頃より実施される手筈となつた。これは濠英間相互協定の線に沿ひ所得税、財産税及び贈与税について二重課税免除を規定したものであり米国の對濠民間投資促進のために大いに貢献するものと見られている。

対日貿易に關しては従来二四品目に限られた輸入許可品目が一五日以降三二品目に拡充され(鉄鋼、亜鉛引鉄板、化学製品、一部繊維品等を追加)これにより我國側の輸出増加が幾分期待されることとなつた。